

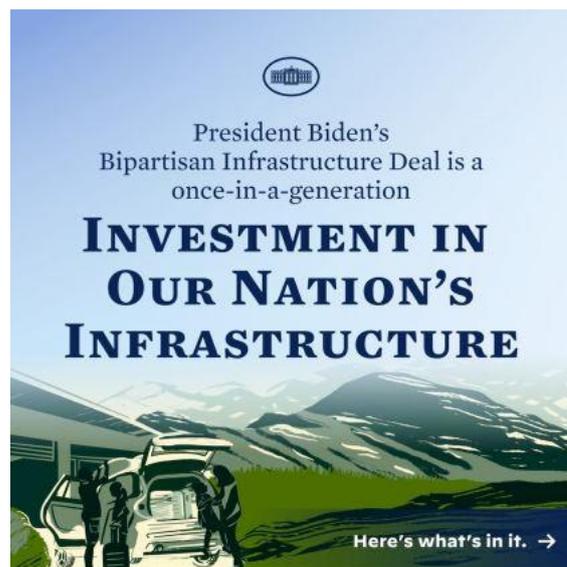
米国の超党派のインフラ投資・雇用法について —原子力を含むクリーンエネルギー実現へ 620 億ドル投資—

2021 年 12 月 1 日

(一社) 日本原子力産業協会
情報・コミュニケーション部

米国の超党派によるインフラ投資・雇用法 (Bipartisan Infrastructure Law, Infrastructure Investment and Jobs Act) が 2021 年 11 月 15 日、バイデン大統領の署名により成立した。同法案は、同年 8 月に上院を 11 月 5 日に下院を通過していた。

バイデン大統領が「一世一代」の投資法案と呼んだインフラ投資法案では、総額約 1 兆ドルを投資して、高速道路や道路、橋、都市の公共交通、港湾・空港や旅客鉄道などの整備、清潔な飲料水の提供、高速インターネット回線、クリーンエネルギーの未来に向けた開発・整備が行われる。



@ホワイトハウス

エネルギー省が主導するクリーンエネルギー技術の展開に 620 億ドル以上が割り当てられる。また、クリーンエネルギーの展開を加速するために、エネルギー省には新たに「クリーンエネルギー実証局」が創設される。

今回の法案成立にあたり、米原子力エネルギー協会 (NEI) のマリア・コズニック理事長兼最高経営責任者 (CEO) は、法案に関する下院と上院の超党派のリーダーシップに感謝の意を表したうえで、「原子力エネルギーが我々のエネルギーの将来において極めて重要な役割を果たし続けることを保証するために、この勢いを前進させることを楽しみにしている」と述べている。

ここでは、エネルギー省が発表したインフラ法についての「クリーンエネルギー関係のファクトシート」、ホワイトハウスのインフラ法関連のホームページおよび米原子力エネルギー協会 (NEI) のブログの一部抜粋を紹介する。

.....

【米国エネルギー省（DOE）】

DOE ファクトシート：超党派のインフラ・ディールが、クリーンエネルギーの未来に向けて米国の労働者、家族、そして先導者に提供するもの

超党派のインフラ・ディール（インフラ法）は、米国のインフラ、労働者、家族、競争力に対する長期的な課題であった投資である。バイデン大統領の「ビルド・バック・ベター（より良い再建）」アジェンダの重要な部分であるインフラ・ディールには、より公平なクリーンエネルギーの未来を米国民に提供するための、下記の行動を実施するエネルギー省（DOE）向けの 620 億ドル以上が含まれている。

- ◆米国の製造業と労働者への投資。
- ◆家庭、地域社会、企業のために、エネルギー効率とクリーンエネルギーへのアクセスを拡大。
- ◆より多くの米国人に信頼性の高い、クリーンで手頃な価格の電力を提供。
- ◆クリーンエネルギーの実証を通して明日の技術を構築。

◆米国の製造業と労働者への投資

○国内サプライチェーンの再活性化と米国の製造業のリーダーシップ

あまりにも長い間、私たちは世界の競合他社に製造に関して譲歩してきた。超党派のインフラ・ディールのクリーンエネルギー技術サプライチェーンへの投資により、米国は将来のエネルギー技術をまさにここ米国で製造し、今後 10 年の終わりまでに 23 兆ドルに達すると予想される世界のクリーンエネルギー市場での競争力を高める。これらの投資は、サプライチェーンの至る所に雇用を創出し、特に化石燃料労働者には製造の仕事やスキルにマッチした機会を創出する。

インフラ・ディールは、以下のとおりである。

- ・バッテリーのサプライチェーンに 70 億ドル以上を投資する。バッテリーは、24 時間 365 日、クリーンで手頃な価格で、レジリエントな（回復力のある、強靱な）エネルギーによる米国経済への電力供給や輸送オプションにとって不可欠である。これには、重要な鉱物の生産、製造用の材料の調達、新しい抽出／採鉱なしの重要な材料のリサイクルが含まれる。
- ・クリーンな水素製造と RD&D のリサイクルを進めるためにさらに 15 億ドルを提供する。
- ・石炭コミュニティにおける先進エネルギー技術製造プロジェクトを支援する新しい 7.5 億ドルの補助金プログラムを創設する。

- ・DOEの融資プログラム局（LPO）の権限を拡大し、重要な鉱物の国内供給を増やすプロジェクトに投資し、中型および大型重量車、列車、航空機、海洋輸送のためのゼロカーボン技術の製造に投資するLPOプログラムを拡大する。

○米国の労働者への投資

米国の労働者への投資は、米国の将来に投資することを意味する。ビルド・バック・ベター法と組み合わせると、超党派のインフラ・ディールは、10年間で年間平均150万人の雇用を追加する一方で、米国の完全雇用への道を加速させ、労働参加を増やす。これらの雇用は国のすべての場所に広がり、大多数は大学の学位を必要としない。

インフラ・ディールは、次のとおりである。

- ・デイビス・ベーコン法（1931年制定。2,000ドル以上の公共事業を受注した建設会社に対して、基準賃金以上の賃金等を技能労働者に支払うことを義務付け）に従って、インフラ・ディールによって資金提供されたプロジェクトのすべての建設労働者が現行賃金を支払われることを義務付ける。
- ・労働力開発に数億ドルを投資し、電力網、クリーンビルディング、産業部門の労働者に、これからのキャリアに向けて最先端の技術訓練へのアクセスを提供する。
- ・多数の関係機関によるエネルギー雇用評議会を設立し、利害関係者と協力して、国、州、地域レベルでの政府、企業、その他の利害関係者の意思決定を行う際に役立つ、エネルギー雇用と労働力に関するデータの開発と公開を監督する。

◆家庭、地域社会、企業のために、エネルギー効率とクリーンエネルギーへのアクセスを拡大

クリーンエネルギーはすでに国のほとんどの地域で化石燃料よりも安く、しかも安くなり続けている。クリーンエネルギーへのアクセスを増やすことで家計が節約され、すでに収入の30%をエネルギーコストに費やしている低所得世帯にとって、これらの節約は極めて重要である。同時に、よりクリーンなエネルギーは、低所得者コミュニティや特に有色人種のコミュニティに深刻な影響を与える炭素排出と大気汚染が減少する。クリーンエネルギーの供給能力が高まれば、これらのコミュニティにクリーンな空気、より良い健康影響をもたらす、医療費の低下につながる。

超党派のインフラ・ディールは、州や地域の非常に効果的なプログラムに資金を提供することによって、クリーンエネルギーの導入を加速させる。これらプログラムは、エネルギー効率を高めるプロジェクトを促進し、アメリカの家庭や企業、コミュニティのコスト削減に貢献するとともに、クリーンエネルギーに関する目標の達成と雇用の成長を促進するのに役立つ。

インフラ・ディールはまた、州が住宅を耐候化させ、エネルギー効率を高め、クリーン発電を拡大するのを助けるために、既存の DOE の補助金と融資プログラムを拡大する。インフラ・ディールは、下記のとおりである。

- ・ **耐候化支援プログラムに 35 億ドルを投資し、エネルギー効率を高め、健康と安全を向上させ、低所得世帯のエネルギーコストを毎年数百ドル削減する。**
- ・ **公立学校施設でエネルギー効率と再生可能エネルギーの改善を提供することで、子供や教師によりクリーンな学校を提供するために 5 億ドルを投資し、また EPA（米国環境保護庁）が 50 億ドルを投じて、何千もの汚染ディーゼルスクールバスを電気バスに置き換える取組も行う。これらの投資は、私たちの学校のエネルギーコストを削減し、室内の空気の質を向上させることによって教師と生徒の健康を向上させる。**
- ・ **エネルギー効率・保全ブロック補助金プログラム（EECBG）に 5.5 億ドル、州エネルギープログラムに 5 億ドルを投資し、地域社会、都市、州、米国テリトリー、インディアン部族に補助金を提供し、雇用創出につながるクリーンエネルギープログラムとプロジェクトを開発、実施する。**

◆より多くの米国人に信頼性の高い、クリーンで手頃な価格の電力を提供

○電力網の近代化と拡大

山火事「ディキシー・ファイヤー」、ハリケーン「アイダ」、2021 年のテキサスの大寒波・凍結のような極端な気象事象は、既存のエネルギーインフラが気候変動の影響に耐えられないことを明らかにした。電力網の近代化と拡大は、エネルギー部門のレジリエンス（回復力、強靱性）を高める一方で、手頃な価格で信頼性の高いクリーンエネルギーの構築を可能にし、バイデン大統領の目標である 2035 年までの 100%クリーン電力実現をサポートすることを可能にする。

インフラ・ディールは、下記のとおりである。

- ・ **極端な天候やサイバー攻撃などの破壊的な出来事に対する電力インフラのレジリエンスを高めるために、州、部族、電力会社に 110 億ドルの補助金を提供する。**
- ・ **DOE 向け 25 億ドルの送電線円滑化プログラムを策定し、全国的に重要な送電線の開発、地域を結ぶレジリエンスの向上、安価なクリーンエネルギー源へのアクセスの改善を支援する。**
- ・ **スマートグリッド投資マッチング補助金プログラムの 30 億ドルの拡大を支持し、グリッドの柔軟性を向上させる投資に焦点を当てる。これには、既存の送配電システムのアップグレード、およびエネルギー貯蔵の展開などの他の活動が含まれる。これにより、家庭や企業がマイクログリッドや他の分散型エネルギー源を通じてクリ**

ーンエネルギーを自給するという新しいエネルギーの未来に、送電網が対応できるようになる。

○既存のクリーン発電群の維持

米国は、すでに運転年数が数十年となる原子力と水力の発電施設から全電力の 27%を得ている。これらは重要なクリーン電源であるが、運転年数が経過するにつれて維持コストが高くなり、今後、これらの汚染のない主要電源と給料の良い雇用を喪失するリスクがある。超党派のインフラ・ディールは、これらのクリーン電源が運転継続できることを確保するための資金を提供する。

インフラ・ディールは、下記のとおりである。

- ・民生用原子力クレジットプログラムに 60 億ドルを割り当て、既存のゼロカーボン原子力発電所の早期閉鎖を防止し、全国で何千もの給料の良い労働者の雇用を救うことに役立つ。このプログラムは、支援がなければ閉鎖に追い込まれるが、安全に運転継続することが認定される原子力発電所が対象で、国産の燃料を使用するものが優先される。
- ・既存の水力発電施設に 7 億ドル以上を投資して、効率の向上、ダム安全性の維持、環境への影響の軽減、発電機による排出のない電力の供給を確保する。

【ホワイトハウス】（ホームページからの一部抜粋、2021 年 11 月）

クリーンエネルギーの実証を通して明日の技術を構築する

経済の大部分を脱炭素化するために必要な技術は、主に DOE が主導する数十年にわたる技術開発のおかげで利用可能で手頃な価格になっているが、さらなるイノベーション（革新）は、2035 年までに 100%カーボンフリー電力、2050 年までにネットゼロカーボンの経済という大統領の目標を達成するための重要な要素である。超党派のインフラ・ディールにより、米国の科学者や研究者は、これらのクリーンエネルギーのブレークスルーを実証し、大規模に実証するために必要なリソースを持つことになる。

インフラ・ディールは下記を定めている。

- ・2050 年までにネットゼロの目標を達成するために必要な次世代技術に焦点を当てた以下を含むクリーンエネルギーの実証と研究ハブに対して、215 億ドルの資金を提供する。
 - ークリーン水素に 80 億ドル提供し、炭素汚染なしの大型トラック輸送や産業部門に向けた進歩を加速する。

- －炭素捕獲、直接空気捕獲、産業排出削減に 100 億ドル以上を提供し、化石燃料労働者にスキルにマッチした機会を提供する。
- －24 時間 365 日、クリーン電力を供給し、給料の良い雇用を創出する先進型原子力に対して 25 億ドルを提供する。
- －農村部の実証プロジェクトに 10 億ドル、経済的に大きな被害を受けたコミュニティの実証プロジェクトに 5 億ドル提供。

【NEI】（米原子力エネルギー協会）

超党派のインフラストラクチャー法には原子力への主要な投資が含まれる

2021.11.09 デジタルコミュニケーション・マネジャー エマー・デール氏のブログからの一部抜粋

法案の原子力に対する主な支援は、以下のとおり。

- ・ 2020 年代後半の展開を目標としている先進型原子炉実証計画（ARDP）プロジェクトへの継続的な資金援助。
- ・ 地域クリーン水素ハブの実証プログラム。その少なくとも 1 つは原子力エネルギーからのクリーン水素の製造を実証しなければならない。
- ・ DOE 内に「クリーンエネルギー実証局」を新設。新しい「局」は、ARDP やその他の気候技術プロジェクトを管理・監督し、対象プロジェクトへの投資のバランスのとれたポートフォリオを確保する。
- ・ 先進型原子炉を立地するための実現可能性調査を支援することにより、原子力イノベーションを支援する。
- ・ 電力市場の評価が不十分なために閉鎖のリスクがある特定の原子炉に財政的支援を提供するクレジットプログラム。
- ・ 実証で使用される原子力技術に関連する知的財産に対する長期的な保護。

以上